

結婚を希望しながら成婚に至らない成人女性 ——心理的要因に着目して——

沢 口 珠 子

結婚を希望しながら成婚に至らない成人女性

——心理的要因に着目して——

沢 口 珠 子

目 次

はじめに	
第I章 研究史	
第1節 少子化と婚活	
第2節 幼少期の母子関係	
第3節 対象関係	
第4節 自尊感情	
第II章 目的と仮説	
第1節 目的	
第2節 仮説	
第III章 方法	
第1節 対象者	
第2節 調査手続き	
第3節 調査内容	
A. 質問紙構成	
B. 質問項目	
第IV章 結果	
第1節 未婚女性と成婚女性の比較	
A. 属性	
B. 結婚の有無/年齢の2要因の分散分析	
第2節 尺度の構成	
A. 幼少期の母子関係に関する尺度	
B. 青年期用対象関係関係尺度	
C. 自尊感情尺度	
D. 上記3つの尺度の関連性	
第V章 考察	
第1節 未婚女性と成婚女性の比較	
A. 属性	

B. 結婚の有無/年齢の2要因の分析	
第2節 3つの尺度の関連性	
A. 幼少期の母子関係尺度と対象関係尺度	
B. 幼少期の母子関係と自尊心の関連	
第3節 総合考察	
第VI章 本研究の限界点と今後の展望	
おわりに	

はじめに

日本社会は今、深刻な少子化に直面している。厚生労働省（2022）の発表によると、国内出生数の年次推移は1949年の269万6,638人をピークに、1975年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続き、2022年の出生数は77万747人と過去最低を記録している。特に出生数が初めて100万人を割り込んだ2016年以降の数値の下がり方は大きく、仮にこのトレンドが続けば、2060年付近で50万人未満になるという研究予想もある。また、15～49歳までの女性の年齢別出生率の合計を示す合計特殊出生率も2016年以降は減少傾向が続いており、2022年には過去最低の1.26を記録している。

この少子化の原因としては様々な要因が考えられるが、その中でも主たるものとして、未婚化と晩婚化の進行、夫婦による出生力の低下等が挙げられる。その中でも未婚化の影響は顕著で、国立社会保障・人口問題研究所（2021）によると、日本の非嫡出子は2.38%で諸外国と比べ低水準のため、日本の場合は未婚化が少子化

の根本的な原因の一つであることが示唆される。中村（2011）によると「日本では男女が結婚した後に子どもが生まれる場合が大半となっている」ため、未婚者が増加すると、それが即ち子どもの出生数に影響を与えるからに他ならない。

一方で、同調査によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、18～34歳の男性では81.4%、同女性では84.3%で、依然として高い水準にある。この「いずれ結婚したい未婚者」が結婚できないことが、少子化における大きな課題であると言える。この未婚化の進行を食い止めるべく、官民で様々な取り組みが実施されており、結婚相談所の運営や婚活パーティーの実施、オンラインのマッチングサービスなど、多様な婚活サービスが提供されている。このような婚活環境の整備が着々と進んでいるにも拘らず、また、いずれ結婚しようと考えている独身者が8割強いるにも拘らず、未婚化が進み、結婚しない成人男女が増えているのはなぜか。

内閣府子ども・子育て本部（2021）の少子化社会に関する国際意識調査報告書では、「異性とうまく付き合えないから」と回答した人が日本では3.6%で、スウェーデン1.7%、フランス1.1%、ドイツ0.3%と諸外国と比べて日本が高いのが特徴となっている。このことから、結婚を希望しながら成婚に至らない成人男女は他者と親密な関係を築くことに困難を感じていることが推察できる。

Kernberg（1976）によると、「対象関係の形成には早期の人間関係、すなわち幼少期の養育者との関係性が深く関与している」と考えられている。したがって、この研究では、個人が対象関係を築いていくにあたって、人生早期の人間関係として重要な影響があると考えられる母子関係に焦点を当て、その関連性を検討したい。また、人の望ましいとされる特徴と高い自尊感情が結びついているという結果が報告されており、無藤ら（2004）によると、「自尊感情が高い場合には、ストレスが低く情緒的に安定し、困難に直面してもあきらめず積極的に対処

しようとし、達成へ強い動機付けをもち、人に対する緊張が低く周囲の人々から好意的に評価される」という。

これらのことから、結婚を希望しながら成婚に至らない成人女性は幼少期の母子関係が良好でなく、そのことから自尊心と他者との関係に影響を与えているのではないか。つまり、幼少期の母子関係が子ども本人の自尊心と他者との関係に影響を与え、結婚できないということに影響を及ぼしているのではないだろうか。

第1章 研究史

第1節 少子化と婚活

少子化には様々な要因があるが、大きく分けると「経済的要因」「文化的要因」「生活環境要因」「政治的要因」の4つの要因が考えられる。1つ目の経済的要因としては、長引く経済停滞や非正規雇用の増加、若年層の低賃金などが結婚や出産に対する不安を生む「経済的不安定性」や、子どもの教育費用の増加が親にとっての負担となる「教育コストの増加」、女性が職業生活において重要な役割を果たすようになった結果、結婚や出産を遅らせる要因となる「女性のキャリア進出」等の諸項目が考えられる。2つ目の文化的要因としては、個人主義の台頭や多様なライフスタイルの受容による結婚や子育てへの「価値観の変化」の存在や、結婚年齢の上昇が出生率に影響を及ぼす「晩婚化の進行」、結婚をしない又は結婚を遅らせる人々が増えるという「未婚化の進行」等の諸項目が考えられる。3つ目の生活環境要因としては、都市化により住居コストの高騰と子育てに適した環境の確保が難しいという「住居環境の変化」や、個人の趣味や自由を重視する傾向が結婚や子育てよりも優先される等の「ライフスタイルの多様化」等の諸項目が考えられる。4つ目の政治的要因としては、保育所の不足や育児休暇制度の不十分さなど「子育て支援策の不足」等の諸項目が考えられる。

国立社会保障・人口問題研究所（2021）によ

ると、日本の非嫡出子は2.38%で諸外国と比べ低水準のため、日本の場合は、少子化に対する未婚化の影響が大きいと言える。日本では男女が結婚した後に子どもが生まれる場合が大半となっており、未婚者が増加すると、それが即ち子どもの出生数に影響を与えるからに他ならない。また、1970年に91万4,870件であった初婚同士の婚姻数は2020年に38万6,883人と約6割も大きく減少した。それに比例して、1970年に193万4,293人だった出生数は2021年には81万1,604人となり、同じく約6割減少している。株式会社エウレカ（2022）によると「出生数と初婚同士の婚姻数の1970年から2020年の50年間の時系列データ間の相関係数は0.93」と強相関があり、このことから未婚化が少子化の真因であることが分かる。

次に、未婚化の現状を見ると総務省統計局の就業構造基本調査（2022）では、1980年代後半から未婚率が上昇傾向となり、2020年には25～34歳の未婚率は男性63.8%、女性51.8%となっている。さらに国立社会保障・人口問題研究所（2021）による50歳時の未婚割合である生涯未婚率を確認すると、1970年においては男性1.7%、女性3.3%だったのに対し、その後男性は一貫して上昇しており、女性も1990年まで横ばいだったがそれ以降は上昇を続けて、2020年には男性28.3%、女性17.8%となっている。つまり、国民の全てが結婚をするという「皆婚社会」が、いまや崩れつつあるという状況に至っているといえる。厚生労働白書（2015）では、生涯未婚率は2035年に男性が29.0%、女性が19.2%まで上昇すると予測されていたが、実際には2020年時点でその数字を超えそうな状況となっていることから、政府が予想する以上に早いスピードで生涯未婚率が上昇していることが明らかになった。一方で国立社会保障・人口問題研究所（2021）によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、18～34歳の男性では81.4%、同女性では84.3%で、依然として高い水準にある。この「いずれ結婚したい未婚者」が結婚できないことが、少

子化における大きな課題であると言える。

結婚相手を見つけて結婚するための主体的な活動は、山田（2008）によって「婚活」という言葉と概念で定義され、現在に至るまで広く周知されてきた。これにより、「結婚したくてもできない未婚者」の存在が可視化されることになり、それに付随する形で、未婚者を対象とする婚活サービスが官民間問わず様々な企業・団体等から提供されるようになった。株式会社リクルート（2023）による婚活実態調査2023では、民間企業における主な婚活サービスを「結婚相談所」、「ネット系婚活サービス」、「婚活パーティー・イベント」と3種類に分類した上で、それぞれの利用状況等の調査結果を公表している。1つ目の結婚相談所とは、結婚を希望する独身者に対して、プロフィールや好みに基づいて、適切なパートナー候補を紹介する会員制サービスである。専門のカウンセラー等が会員の相談に応じ、パートナー探しのアドバイスや恋愛に関するカウンセリング、マッチングやお見合い支援等のサポートを行うケースが多い。2つ目のネット系婚活サービスとは、インターネットを利用して、結婚を希望する独身者にパートナー探しの機会を提供するサービスである。Webブラウザを通じて利用するタイプのサービスもあれば、スマートフォンアプリをダウンロードして利用するタイプのサービスもあり、後者はいわゆる「マッチングアプリ」として広く認知されている。3つ目の婚活パーティー・イベントとは、結婚を希望する独身者が集まり、新しい人々と出会い、将来のパートナーを探すためのイベント実施およびプラットフォームサービスのことを指す。この婚活実態調査2023によると、2022年の婚姻者のうち婚活サービスを利用していた人は32.7%で、これら婚活サービス利用者のうち、婚活サービスを通じて結婚した人の割合は47.0%となっている。つまり、婚活サービスを利用していた人の約半数が結婚に至っていたことになる。また同調査において2022年における広義の婚活を通して結婚した人を母集団とした際に、利用サー

ビス、活動ごとで結婚相手との出会いは、婚活サイトが44.0%で最も多く、結婚相談所が38.5%、知人紹介が23.4%、SNSで興味のあるコミュニティに参加が17.9%、趣味や習い事の場が16.7%、婚活パーティ・イベントが16.4%の順で続く。

さらに、周囲に婚活サービスの利用経験者や利用により恋人または結婚ができた人がいる人は、いない人に比べて自身でも婚活サービスを利用したことがある割合が高いことも、同調査によって明らかになっている。周囲に婚活サービスで結婚できた人が「いない人」の自身の婚活サービス利用経験割合が6.4%であるのに対して、周囲に婚活サービスで「結婚できた人がいる人」の自身の婚活サービス利用経験割合は24.3%となっており、利用経験者の出現率は約3.8倍ある状況である。加えて、このような婚活サービスは民間企業のみならず、地方自治体によっても提供されている。詳細は自治体の単位や規模、予算配分等によって異なるが、いわゆる「官製婚活」サービスとして、都道府県レイヤーにおける取り組みの分類としては、大きく「結婚支援ポータルサイトの運営」、「結婚相談支援」、「独自コンテンツの企画・運営」と3つに分けることができる。1つ目の結婚支援ポータルサイトの運営内容としては、各市区町村で企画される関連イベントやセミナーの紹介、婚活やライフデザイン啓蒙のための情報発信、成婚者の事例報告イベント等事業者の紹介等が挙げられる。2つ目の結婚相談支援の運営内容としては、独身男女に対する個別相談や、独身男女のマッチング支援、コーディネーター・相談員・アドバイザーといった各地域に存在する結婚支援者の管理と育成、結婚支援協力企業や応援団体の管理、企業間婚活の推進等が挙げられる。3つ目の独自コンテンツの企画・運営の運営内容としては、独身男女向けの関連イベントやセミナーの企画・運営、各結婚支援者向けの研修やセミナーの企画・運営、結婚やライフデザインに関する小冊子やパンフレット・リーフレット制作、ご当地婚姻届のダウン

ロード提供等が挙げられる。近年においては、官民連携した取り組みも盛んになっており、大手結婚相談所サービス提供企業による各種官製婚活サービスの運営委託や、マッチングアプリ事業者との連携事業も増加している。このように、独身者に対する婚活サービスの提供は、官民間問わず年々盛んになってきている。

このような婚活環境の整備が着々と進んでいるにも拘らず、また、いずれ結婚しようと考えている独身者が8割強いるにも拘らず、未婚化が進み、結婚しない成人男女が増えているのはなぜか。国立社会保障・人口問題研究所(2021)によると、独身でいる理由として「適当な相手とまだ巡り会わないから」を男性43.3%、女性48.1%と男女共に最も多く選択している。この適当な相手と巡り会えない問題に関する調査としては、株式会社エウレカ(2022)が主な未婚化の要因として「活動の積極性の差」、「相手の考えへの思い込み」、「結婚希望年齢と実態の乖離」の3つの要点をあげている。また内閣府子ども・子育て本部(2021)の少子化社会に関する国際意識調査報告書では、「異性とうまく付き合えないから」と回答した人が日本では3.6%で、スウェーデン1.7%、フランス1.1%、ドイツ0.3%と諸外国と比べて日本が高いのが特徴となっている。このことから、結婚を希望しながら成婚に至らない成人男女は他者と親密な関係を築くことに困難を感じていることが推察できる。

Kernberg(1976)によると、「対象関係の形成には早期の人間関係、すなわち幼少期の養育者との関係性が深く関与している」と考えられている。したがって、この研究では、個人が対象関係を築いていくにあたって、人生早期の人間関係として重要な影響があると考えられる母子関係に焦点を当て、その関連性を検討したい。また、人の望ましいとされる特徴と高い自尊感情が結びついているという結果が報告されており、無藤ら(2004)によると、「自尊感情が高い場合には、ストレスが低く情緒的に安定し、困難に直面してもあきらめず積極的に対処

しようとし、達成へ強い動機付けをもち、人に対する緊張が低く周囲の人々から好意的に評価される」という。

これらのことから、結婚を希望しながら成婚に至らない成人女性は幼少期の母子関係が良好でなく、そのことから自尊心と他者との関係に影響を与えているのではないか。つまり、幼少期の母子関係が子ども本人の自尊心と他者との関係に影響を与え、結婚できないということに影響を及ぼしているのではないだろうか。

第2節 幼少期の母子関係

Bowlby (1969, 1973, 1980) の提唱した愛着理論とは、乳児が母親など、ある特定の養育者との近接を求めるといって、危機やそれに伴うネガティブな情動を軽減したり、未然に回避したりするという動物行動学的な視点を基礎とし、養育者と乳児との相互作用の観察研究を通して導き出されたものである。この動物行動学的な視点とは、ヒトの発達早期に形成される緊密な関係性のメカニズムが生物における生得的な刷り込みを背景としていることに着目し、ヒトの子どもにも生物と同様、生得的プログラムとして母親などある特定の養育者に近接的な関係性を希求する神経システムが刷り込まれると解釈するものである。Bowlby (1969, 1973, 1980) は乳児のこの本能的行動を愛着行動と呼び、乳児がある特定の養育者との間に形成する情緒的な絆を愛着と呼んだ。金政 (2003) によると、乳児とある特定の養育者の愛着には、以下に示すような4つの定義的特徴を有すると考えられている：1. 近接性の模索（近接性を探し、維持しようとする傾向）、2. 安全な避難所（主観的または現実的な危険に直面した場合に安心を得ようとする傾向）、3. 分離苦悩（分離に対して抵抗し、苦悩する傾向）、4. 安全基地（セキューア・ベース；安心感を提供する愛着対象の存在によって、非愛着的活動、例えば、探索行動などが活発になる傾向）。Bowlby (1969, 1973, 1980) は、愛着理論を揺り籠から墓場までの生涯発達理論とし、愛着の継続性を提唱し

た。つまり、愛着は個人の早期経験を超えて、個体が自律性を獲得した後も生涯を通して継続的に重要な役割を果たすと仮定した。

Bowlby (1969, 1973, 1980) は、このような生得的な愛着システムの機能的特徴を言及するだけに留まらず、その後の養育環境や関係によって形成される愛着の個人差についても重要な示唆を与えている。Bowlby (1969, 1973, 1980) は、幼児は母親などある特定の養育者との継続的で具体的な相互作用を通して、内的作業モデルを (Internal Working Models: IWM) を形成し、発達させていくとした。幼児は、「養育者が自分を受容してくれるのかどうか、自分の要求に回答してくれるのかどうか」といった愛着対象への期待と共に、「自分は保護や注意を払ってもらえるだけの価値があるのかどうか、自分は愛され、助けられるに値するのかどうか」といった自身についての主観的な信念、表象を形成させていく。つまり、幼児は母親などある特定の養育者との二者関係を基盤として、自己や他者とのような心的関わりを持ち、その関わりの中でさらに自己と他者をどのように見出すのか、といった自己や他者及び世界観の形成していくのである。愛着スタイルの個人差は、愛着関係における自身の心理的表象の違いであり、思考や行動だけでなく、注意や記憶、認知を方向付けるような各愛着スタイル特有の対人関係へのIWMを持ち得ると考えられる。この愛着スタイルの個人差は、上述した個人内表象としてのIWMを介在要因として、青年期や成人期の個人の様々な特性や対人関係、社会的側面にまで影響を与えると考えられている。そのため、関係性の形成に関する根本的問題を考えようとするとき、母子関係と想定することができる。IWMの実証的研究はAinsworthら (1978) によって発展し、その後の対人関係に影響を与えるという結果が多く示されてきた。

幼児と母親など特定の養育者の愛着を自然場面での観察という手法から、実験的な観察テクニックを用いて研究したのがAinsworth *et al.* (1978) である。Ainsworth *et al.* (1978) は、ストレン

ジ・シチュエーション法 (Strange Situation Procedure; SSP) を考案した。SSPとは、実験室にて乳児を見知らぬ人と対面させたり、養育者と分離させたりすることでマイルドなストレスを与え、そこでの乳児の反応を組織的に観察しようとする実験的方法のことである。Ainsworth *et al.* (1978) は相対的にストレスフルな状況下で、乳児が母親など特定の養育者、つまり愛着対象に対してどのような愛着行動を向け、またその対象をいかに安全基地として利用し得るかということにより、乳児の愛着行動の個人差を測定した。その結果、乳児の愛着行動の質は大きく3つ、つまり3つの愛着スタイルがあることを示した。それら3つの愛着スタイルはAタイプ (回避型)、Bタイプ (安定型)、Cタイプ (抵抗/アンビバレント型) と名付けられた。Ainsworth *et al.* (1978) の研究による各タイプの比率構成は、Aタイプが21%、Bタイプが67%、Cタイプが12%というものであった。後に、Main & Solomon (1989) はこれら3タイプに加え、Dタイプとして無秩序型を追加した。

このAinsworth *et al.* (1978) の3つの愛着スタイルを参考に、Hazan & Shaver (1987) が青年期の恋愛関係と愛着スタイルに着目し、両者の関連について検討した。彼らは青年期の恋人との情緒的な絆の形成過程を幼児が母親などある特定の養育者を対象として情緒的な絆を形成していく過程とが類似すると考えた。具体的には幼児が養育者に対するのと同様に、恋人が自分を受容してくれるのかどうか、自分の要求に回答してくれるのかどうかといった愛着対象への期待と共に、恋人への信頼感もしくは不信感などを含んだ絆が形成されていくというものである。そこで、Ainsworth *et al.* (1978) 3つの愛着スタイルを参考に、安定型、アンビバレント型、回避型という成年期の恋愛関係における3つの愛着タイプを表す記述を作成し、両者の関連について検討した。その結果、幼少期の好ましい親子関係を回想した個人は現在の恋愛関係が安定型に多く、これまでの恋愛経験におい

て、より幸せで、相手に対して信頼や友情を感じやすい傾向があること、好ましくない親子関係を回想した個人は現在の恋愛関係がその他の不安定型 (アンビバレント型・回避型) に多く、その中でもアンビバレント型は相手への信頼感が低く、嫉妬を感じやすいことが示された。これらの結果から、乳幼児期のある特定の養育者との愛着スタイルと現在の恋愛関係における愛着スタイルが一致する傾向が明らかになり、幼少期の愛着スタイルが、成人の恋愛関係に適用可能であることが示された。国内では詫摩・戸田 (1988) がHazan & Shaver (1987) の記述を参考に、恋愛関係における複数項目の成人版愛着尺度を作成し、同様に3因子を提出した。

このようにBowlby (1969, 1973, 1980) の提唱した愛着理論はIWEが注目されたこともあり、乳幼児だけでなく、青年期や成人期においても研究が展開されるようになった。Bartholomew (1990) は、Bowlby (1969, 1973, 1980) の主張する「自己についてのIWM」と「他者についてのIWM」、この2つのモデルをポジティブな状態とネガティブな状態に二極化し、各状態の組み合わせから安定型、愛着軽視型、拒絶不安型、とらわれ型の4つの愛着スタイルを提出した。国内では青柳・酒井 (1997) がBartholomew (1990) の作成した4つの愛着スタイルを質問形式の尺度に改めたものを日本語に翻訳し、現在の青年期の愛着スタイルと幼少期の愛着スタイルとの関係について検討した。その結果、青年期の愛着スタイルの安定群は幼少期から対人関係において信頼する傾向があり、幼少期から青年期への発達の連続性がうかがえた。一方、相手を回避する傾向は拒絶不安群だけでなく、愛着軽視群にも存在した。この2つの群の違いは、拒絶不安群は自己に対しても否定的であるのに対し、愛着軽視群は自己に対しては肯定的であることが関係している。自己に対して肯定的なのは、幼少期の母親との安定した関係が影響していると考え、愛着軽視型は幼少期は安定型であったが、成長するにつれ、他者との否定的

な関係により他者を受け入れられなくなったと考えることが可能である。またとらわれ型は幼少期にはアンビバレント傾向があることが分かった。対人関係においては、相手へのかどの依存が幼少期のアンビバレント型と青年期のとらわれ型に共通しており、幼少期から青年期への発達の連続性がうかがえた。また、酒井(2001)は「自己についてのIWM」と「他者についてのIWM」の2因子構造による内的作業モデル尺度を作成した。そして、その内的作業モデル尺度と幼少期の母子関係に関する項目を用いて、大学1年生を対象に青年期の愛着スタイルと幼少期の母子関係に関連が見られるのかどうかを検討した。現在の親密な他者を母親、恋人、友人の3対象いずれかの回答が全体の90%を占めたため、この3対象を青年期の愛着対象として検討した。幼少期の母子関係に関する項目に関しては3因子を抽出、それぞれ、「就学前の安定的な母子関係」、「就学前の拒否的な母子関係」、「就学前のアンビバレントな母子関係」因子と命名した。本研究での母親、恋人、友人3つの青年期の愛着関係は共通して、就学前の母子関係が安定していると、現在の愛着関係における自己信頼感や、相手への信頼感が強められる傾向があった。しかし、友人関係を青年期の愛着対象とした群に関しては低く幼少期の母子関係が与える影響は、母親や恋人と比較して弱い傾向を示している。一方で、青年期の愛着関係を母親や恋人を選択した群は比較的高く、さらに、就学前の母子関係がアンビバレントであると愛着関係での自己信頼感が低くなるという特徴も類似していた。青年期の母親と恋人への愛着スタイルは就学前の母子関係から類似した形で影響を受けていると考えられる。これらの結果から、青年期の愛着対象として友人を選択した群と恋人を選んだ群とでは、就学前の母子関係から受ける影響に違いがあり、後者の方がより強い関連があることが示峻された。

第3節 対象関係

上述してきたとおり、幼少期の母子関係にお

ける愛着スタイルは現在の恋人など親しい対象との愛着スタイルに影響を及ぼすことが明らかになった。この幼少期の母子関係における愛着スタイルは成人女性の対人関係にどのような影響を及ぼすのだろうか。内閣府子ども・子育て本部(2021)の少子化社会に関する国際意識調査報告書令和では、現在恋人がいないのは「異性とうまく付き合えないから」と回答した人が3.6%で、スウェーデン1.7%、フランス1.1%、ドイツ0.3%と諸外国と比べて日本が高いのが特徴であった。井梅(2006)は「対人関係に問題を抱える人は、幼少時は親、青年期は友人・恋人、成人期には配偶者など、発達段階ごとに“重要他者”は入れ替わるものの、同じパターンの対人的問題をくり返すことが多い」と述べている。このことから、結婚を希望しながら成婚に至らない成人女性は、婚活場面において、相手は変わってもしばしば同じパターンで親密な対人関係を築くことに困難を感じたり、葛藤を抱えたりしてしまい、成婚に至らないパターンを繰り返していることが推察できる。

対人関係は精神分析的観点からは、対象関係という概念で扱われている。藤山(2002)は、対象関係とは自己と他者との関係性に関する概念であり、「対人場面における個人の態度や行動を規定する、精神内界における自己と対象(他者)との関係性の表象」と定義し、Kernberg(1976)は「対象関係の形成には幼少期の養育者との関係性が深く関与している」と考えている。つまり、我々が内面に持っている自己と対象(他者)に関する表象は、幼少期の母親など特定の対象者との関係性を通して形成され、自己と対象(他者)との関係性についての表象(対象関係)として個人の内に定着する。そして、形成された対象表象は、幼少期の養育者との関係だけではなく、その後の人間関係において修正され、より適応的なものへと成熟していき(井梅ら, 2011)、内界の自己と対象の関係が投影されて現実世界での対人関係は内的世界における対象との関係、すなわち対象関係が投影されて形づけられ(松木, 1996)と考えられてい

る。このように対象関係論と上述したIWMの考えは、内的表象を扱う点や、早期母子関係にまつわる内的表象を重視する点において共通点が多い。

心理臨床の現場では、対象関係の評価に質問紙尺度によるアプローチは、実証的な裏付けがあるBORI (Bell Object Relations Inventory; Bell, Billington & Becker, 1986) 以外ほとんど見当たらない。BORIは全45項目の孤立、不安定な愛着、自己中心性、対人的能力不足の4下位尺度から構成されている。日本では井梅 (2001) が、BORIの4下位尺度を予備調査で日本人に行ったが、同様の因子構造が得られなかった。そのため、井梅は対象関係に問題が多いとされる人格障害者についての日本の臨床知見を元に、質問項目を新たに作成した。これらの因子分析の結果、「回避性」、「自他の境界の未分化」、「自己中心性」、「関係性維持の困難」、「見捨てられ不安」の5つの下位尺度が得られたが、これらの下位尺度は尺度間相関が高く、プロマックス回転では複数因子に高い負荷を持つ項目が少なからず出現した。そこで井梅他 (2006) は井梅 (2001) の5尺度を再検討し、個人の対象関係のあり様を質問紙を用いて評価することを目指して、単純構造といえる因子からなる質問紙尺度を作成した。その際、対象関係の測定領域を以下の5つに設定し、尺度名を新たに命名した。①親和不全：対人的なやりとりにおいて、自ら壁を作り、緊張して打ち解けられないまた、深くつきあうことに恐れがある。②不安定で希薄な対人関係：他者に対する評価が安定せず、相互理解やサポートの授受など実質的な中身を伴う対人交流ができない。③自己中心性：自分が優れているという独善的な思いがあり、自分のために他者が動いてくれることを当然と考える。また自分の欲求を実現するために他者を操作的に利用しようとする。④一体性の過剰希求：他者との心理的距離が過度に近く、自分の要求や行動が相手と100%共有されるはずだと思い、そのような相手を求める。⑤見捨てられ不安：親しい人から拒絶され、取り残される

ことに対する恐れが強く、相手の反応に過敏である (井梅他, 2006)。質問項目はこれら5つの測定領域にそれぞれ7項目ずつ35項目に、フィラー項目19項目を追加して構成され、回答方法はそれぞれ、「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの6件法で回答を得た。そして平均年齢20.5歳の大学生と社会人、男性261名、女性305名、合計566名に実施したところ、5つの測定領域中、②不安定で希薄な対人関係と③自己中心性はそれぞれ、「希薄な対人関係」と「自己中心的な他者操作」再定義された。また、質問項目は35項目中6項目が除外され、29項目が採用された。さらに因子構成の考査妥当性を確認するため、平均年齢20.6歳の大学生と社会人、男性435名、女性606名、合計1041名に実施したところ、全ての項目が想定通りの因子にまとまり、ほぼ単純構造をなす項目群を形成できた。

この因子構造が単純化された「青年用対象関係尺度」(井梅他, 2006) と、酒井 (2001) の就学前の母子関係に関する尺度、北村 (2001) の現在の母親との親密性・依存性に関する尺度を用いて、井梅 (2011) は、幼少期および現在の母親との関係が対象関係に及ぼす影響について検討し、その関連性を見出している。幼少期の母子関係と対象関係の関連については、「就学前の安定的な母子関係」では「希薄な対人関係」、「自己中心的な他者操作」、「見捨てられ不安」との負の相関が見られ、「就学前の拒否的な母子関係」と「就学前のアンビバレントな母子関係」では、対象関係各下位尺度と概ね正の相関が見られた。また幼少期、および現在の母子関係が、対象関係にどのように関連しているかを検討したところ、「親和不全」に対しては「就学前のアンビバレントな母子関係」が正の、現在の母子関係での「親密性」が負の影響を及ぼし、「就学前の安定的な母子関係」と「就学前の拒否的な母子関係」は、現在の「親密性」を介して影響していることが示された。「希薄な対人関係」では、現在の母子関係での「親密性」からの負の影響が認められ、「就学前の安

定的な母子関係」と「就学前の拒否的な母子関係」については、現在の「親密性」を介して影響していることが認められた。一方、「自己中心的な他者操作」に対しては、「就学前の安定的な母子関係」からは正の「就学前のアンビバレントな母子関係」からは負の直接的な影響のみが見られた。「一体性の過剰希求」については、「就学前の安定的な母子関係」からは負の、「就学前のアンビバレントな母子関係からは正の影響が見られた。「見捨てられ不安」については「就学前のアンビバレントな母子関係」と現在の「過剰な依存」が正の、現在の「親密性」が負の影響を及ぼし、「就学前の安定的な母子関係」と「就学前の拒否的な母子関係」については、現在の「親密性」を介して影響していることが示された。

第4節 自尊感情

近年、日本の若者の自尊感情が他国と比べて低いことが指摘されている。内閣府（2007）の調査では、自分に自信があるという項目について、「あてはまる」8.7%と「まああてはまる」29.8%で肯定的な回答が38.5%、「あまりあてはまらない」40.2%と「あてはまらない」21.3%で否定的な回答が61.5%であった。

Rosenberg（1965）は自尊感情を自己に対して肯定的、あるいは否定的な態度と定義しており、遠藤（2013）は自尊感情の定義は研究者によって異なる面があるとはいえ、自分自身に対する全体的評価感情の肯定性、すなわち自分自身を基本的に良い人間、価値ある存在だと感じている点でおおよそ共通すると述べている。この自尊感情については、Rosenberg（1965）によって測定尺度が開発されて以来、数多くの研究が積み重ねられてきた。Rosenberg（1965）の自尊心尺度は、あらゆる場面でもっとも広く頻繁に使用されており、全般的な自尊感情を適切に測定するために重要な表現をもつ項目が多く含まれていると考えられる。例えば、この尺度を利用した様々な先行研究から、人の望ましいとされる特徴と高い自尊感情が結びついてい

るという結果が報告されている。無藤ら（2004）によると、自尊感情が高い場合には、ストレスが低く情緒的に安定し、困難に直面してもあきらめず、積極的に対処しようとし、達成へ強い動機付けをもち、人に対する緊張が低く周囲の人々から好意的に評価されるという。このことから自尊感情は、日常生活における幅広い快感情や、行動における望ましい特徴と関連しており、個人の幸福感や生活の質の重要な指標の一つであるといえる。

また、小塩他（2014）はRosenbergの自尊感情尺度の平均値に注目し、自尊感情の年齢段階による差を得た。その結果、大学生に比べて成人や高齢者は自尊感情の平均値が高い傾向にあり、中高生は低い傾向にあることが明らかになり、おおよそ思春期の自尊感情の低下と成人期以降の上昇が日本においても認められることを明らかにした。

また幼少期における親の養育態度と自尊感情に関連が見られることも、多くの研究で報告されている。吉田・野島（2021）は日本的親の養育態度が子どもの自尊心感情にどう影響を及ぼすかについて研究し、他者と比較するような親の養育態度は内的作業モデルとしての愛着スタイルにおける「見捨てられ不安」および「親密性回避」を高め、自尊心を低下させること、謙遜的養育態度には愛着スタイルにおける「見捨てられ不安」のみを高め、自尊心を低下させることを明らかにした。今野・吉川（2017）は幼少期に安定した愛着を形成することが自尊感情を高めることに影響することを明らかにした。

これらの先行研究から、幼少期の母子関係が対象関係と自尊心に影響を与えていることが研究されている一方で、成人女性の未婚と成婚を対象としている研究はあまり見られない。

第II章 目的と仮説

第1節 目的

本研究では、成婚を希望して婚活をしている未婚女性の成婚に至らない心理的要因について

分析し、未婚女性が成婚に至るために足りていないスキルがあれば、それらについて検討する。これにより、婚活をしている未婚女性が婚活のどういった点に困難を感じているのかが明らかになり、どういう働きかけが成婚に繋がるか、成婚するための支援方法の明確化につながると考える。そのため、本研究では婚活をせずに成婚をした女性と成婚を希望して婚活をしている未婚女性を対象とし、比較検討する。

第2節 仮説

先行研究を踏まえ、本研究では次の仮説を立てる。

仮説1：未婚女性は成婚女性よりも幼少期の母子関係が良好でなく、そのことが本人の対人スキルに影響を与え、結婚できないということに影響を及ぼしている。

酒井（2001）の研究では、青年期の母親と恋人への愛着スタイルは就学前の母子関係から類似した形で影響を受けていると考えられる。このことから、婚活している未婚女性よりも、婚活をせずに成婚した女性の方が幼少期の母子関係が安定していることが推察される。

仮説2：未婚女性は成婚女性よりも自尊心が低い。

自尊感情は、日常生活における幅広い快感情や、行動における望ましい特徴と関連しており、個人の幸福感や生活の質の重要な指標の一つであるといえる。また、今野・吉川（2016）は幼少期に安定した愛着を形成することが自尊

感情を高めることに影響することを明らかにしている。このことから、婚活している未婚女性よりも、婚活をせずに成婚した女性の方が自尊心が高いことが推察される。

第Ⅲ章 方法

第1節 対象者

調査対象者は24～49歳の女性とし、未婚女性115名と成婚女性250名、合計365名の協力を得た。このうち未婚女性で結婚経験あり、成婚女性で婚活経験ありと答えた女性や記入漏れのあったデータを除外したのち、最終的に未婚女性103名と成婚女性176名、合計279名を有効回答者とした。年齢の内訳は以下、表1に示す。

第2節 調査手続き

2022年の7月上旬から9月下旬に、未婚女性は婚活サービスを提供している事業者、成婚女性は母親対象のビジネスを展開している事業者を中心にオンラインアンケートを依頼した。また個人にはSNSを用いて、直接オンラインアンケートのURLとQRコードを送付し、回答を得た。尚、本研究は東京国際大学の学術研究倫理審査委員会で承認番号225606を得て、実施された。

第3節 調査内容

A. 質問紙構成

構成は以下、表2に示す。

表1 年齢の内訳

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
未婚女性(103名)	3%(3名)	11%(11名)	16%(16名)	38%(39名)	33%(34名)
成婚女性(176名)	6%(11名)	25%(44名)	36%(63名)	24%(42名)	9%(16名)

表2 質問紙の構成

- | |
|------------------------------|
| (1) フェイスシート |
| (2) 幼少期の母子関係に関する尺度（酒井， 2001） |
| (3) 青年期用対象関係尺度（井梅， 2006） |
| (4) 自尊感情尺度（山本ら， 1982） |

B. 項目内容

(1) フェイスシート

オンラインアンケートは未婚女性と成婚女性それぞれにGoogle Formを作成した。年齢などを含むフェイスシートと3尺度によって構成した。フェイスシートでは、未婚女性に年齢、居住地、職業、年収、同居家族の人数、同居家族、結婚経験、婚活の活動年数、婚活費用、婚

活サービスを尋ねた。成婚女性には、年齢、居住地、職業、年収、同居家族の人数、同居家族、婚活経験、婚活の活動年数、婚活費用、婚活サービス、現在の婚姻状況、結婚経験、結婚相手と出会った経緯、結婚相手と出会ってから入籍するまでの年月、結婚相手との結婚年数を尋ねた。オンラインアンケートではフェイスシートの後に以下の3尺度が使用された。以

表3 未婚女性のフェイスシート項目

① 年齢層 (1. 25~29歳、2. 30~34歳、3. 35~39歳、4. 40~44歳、5. 45~49歳)
② 職業 (常勤 (正社員・公務員など)、2. 非常勤 (契約・派遣社員など)、3. 自営業、4. パート・アルバイト、5. 無職)
③ 年収 (1. 800万以上、2. 600万円以上800万円未満、3. 400万円以上600万円未満、4. 200万円以上400万円未満、5. 200万未満、6. わからない、7. 答えたくない)
④ 同居家族の人数 (1. 1人暮らし (同居の家族はいない)、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上)
⑤ 同居のご家族
⑥ 婚活の活動年数 (1. 1年未満、2. 1年以上3年未満、3. 3年以上5年未満、4. 5年以上7年未満、5. 7年以上10年未満、6. 10年以上)
⑦ 婚活費用 (1. 0~50万、2. 101~150万、3. 151~200万、4. 201~300万、5. 300万以上)
⑧ 婚活サービス (1. 結婚相談所・オンライン結婚相談所、2. 婚活サイト・マッチングアプリ、3. 婚活パーティー、4. 婚活イベント (民間)、5. 婚活イベント (自治体)、6. 婚活バー・相席居酒屋、7. その他 10名)

表4 成婚女性のフェイスシート項目

① 年齢層 (1. 25~29歳、2. 30~34歳、3. 35~39歳、4. 40~44歳、5. 45~49歳)
② 職業 (常勤 (正社員・公務員など)、2. 非常勤 (契約・派遣社員など)、3. 自営業、4. パート・アルバイト、5. 無職)
③ 年収 (1. 800万以上、2. 600万円以上800万円未満、3. 400万円以上600万円未満、4. 200万円以上400万円未満、5. 200万未満、6. わからない、7. 答えたくない)
④ 同居家族の人数 (1. 1人暮らし (同居の家族はいない)、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上)
⑤ 同居のご家族
⑥ 現在の婚姻状況 (1. 継続中、2. 離婚)
⑦ 結婚経験 (1. 初婚、2. 離婚経験が1度ある)
⑧ 結婚相手と出会った経緯 (1. 仕事や職場つながりで、2. 学生時代や学校つながりで、3. 友人の紹介で、4. 趣味や習い事つながりで、5. 親族の紹介で、6. その他)
⑨ 結婚相手と出会ってから入籍するまでの年月 (1. 半年未満、2. 半年以上1年未満、3. 1年以上3年未満、4. 3年以上5年未満、5. 5年以上7年未満、6. 7年以上9年未満、7. 10年以上)
⑩ 結婚相手との結婚年数 (1. 半年未満、2. 半年以上1年未満、3. 1年以上3年未満、4. 3年以上5年未満、5. 5年以上7年未満、6. 7年以上9年未満、7. 10年以上)

下、フェイスシートの回答項目を未婚女性（表3）と成婚女性（表4）に示す。

(2) 幼少期の母子関係に関する尺度

幼少期の母子関係を測定する尺度として、酒井（2001）により幼少期の母子関係に関する尺度が作成されている。本尺度は、青柳・酒井（1997）が翻訳したAinsworth *et al.*（1978）のアタッチメントスタイルの型である安定型・回避型・アンビバレント型の3因子を想定した9項目に酒井（2001）が新たな項目を加えて作成された。①「就学前の安定的な母子関係」因子は就学前の良好な母子関係を反映する項目、②「就学前の拒否的な母子関係」因子は、母親の無関心さや拒否の内容を反映した項目、③「就学前のアンビバレントな母子関係」因子は母親への依存的傾向を反映した項目でであると考えられている（酒井，2001）。いずれも「非常によくあてはまる」～「全くあてはまらない」の6件法で回答を回収した。調査対象者には小学校入学以前、すなわち0～6歳の母親と自分との関係を回想して回答してもらった。

(3) 青年期用対象関係尺度

井梅ら（2006）によって作成された青年期用対象関係尺度を使用した。5つの因子、計29項目で構成され、①「親和不全」因子は対人的なやりとりにおいて、自ら壁を作り、緊張して打ち解けられない。また、深くつきあうことに恐れがあることを指す。②「不安定で希薄な対人関係」因子は他者に対する評価が安定せず、相互理解やサポートの授受など実質的な中身を伴う対人交流ができなことを指す。③「自己中心的な他者操作」因子は自分が優れているという独善的な思いがあり、自分のために他者が動いてくれることを当然と考える。また自分の欲求を実現するために他者を操作的に利用しようとするを指す。④「一体性の過剰希求」因子は他者との心理的距離が過度に近く、自分の要求や行動が相手と100%共有されるはずだと思いい、そのような相手を求めることを指す。⑤「見捨てられ不安」因子は親しい人から拒絶され、取り残されることに対する恐れが強く、相

手の反応に過敏であることを指す。「とてもそう思う」～「全くそう思わない」の6件法で回答を回収した。

(4) 自尊感情尺度

山本・松井・山成（1982）が10項目からなるRosenberg（1965）のSelf Esteem Scaleの邦訳したものを使用した。「少なくとも人並みには価値のある人間である」や「だいたいにおいて自分に満足している」等の項目からなる5項目と、「敗北者だと思う」や「自分には自慢できるところがあまりない」等の項目からなる逆転項目5項目から構成されている。「あてはまる」から「あてはまらない」の5件法で回答を回収した。

第IV章 結果

本論文においての統計的な手法を用いた分析については、IBM SPSS Ver.28を用いた。尚、得点を算出する都合上、青年期用対象関係尺度と自尊感情尺度のそれぞれ5項目において逆転項目処理を施した。尺度の因子が先行研究と同じかを確認するため、確認的因子分析を行った。そして、未婚女性、成人女性の各下位尺度得点との相関係数を算出して比較した。未婚女性と成婚女性間の分析では、結婚の有無と年齢の2要因の分散分析を行い主効果および相互作用を検討した。

第1節 未婚女性と成婚女性の比較

A. 属性

フェイスシートで回答された項目に基づいた未婚女性の内訳は以下の通りである（表5）。

②年齢においては、25～29歳が3%（3名）、30～34歳が11%（11名）、35～39歳が16%（16名）、40～44歳が38%（39名）、45～49歳が33%（34名）であった。③職業においては、常勤が70%（72名）、非常勤が12%（12名）、自営業が10%（10名）、パート・アルバイトが5%（5名）、無職が3%（3名）であった。④年収においては、800万以上が5%（5名）、600万

表5 未婚女性の属性

1 総人数	103名
2 年齢層	25~29歳: 3%(3名) 30~34歳: 11%(11名) 35~39歳: 16%(16名) 40~44歳: 38%(39名) 45~49歳: 33%(34名)
3 職業	常勤(正社員・公務員など): 70%(72名) 非常勤(契約・派遣社員など): 12%(12名) 自営業: 10%(10名) パート・アルバイト: 5%(5名) 無職: 3%(3名)
4 年収	800万以上: 5%(5名) 600万円以上800万円未満: 8%(8名) 400万円以上600万円未満: 44%(45名) 200万円以上400万円未満: 30%(31名) 200万未満: 9%(9名) わからない: 2%(2名) 答えたくない: 3%(3名)
5 同居家族の人数	一人暮らし: 69%(57名) 2人: 14%(14名) 3人: 19%(20名) 4人: 6%(6名) 5人以上: 4%(4名)
6 同居のご家族	同居の家族はいない: 57%(59名) 父親;母親: 16%(16名) 父親;母親;兄弟姉妹: 5%(5名) 父親;兄弟姉妹: 3%(3名) 母親: 7%(7名) 母親;兄弟姉妹: 2%(2名) 父親母親;祖父母: 1%(1名) 母親;祖父母: 1%(1名) 兄弟姉妹: 2%(2名) 父親;母親;兄弟姉妹;祖父母: 2%(2名) 父親;母親;兄弟姉妹;その他1名: 1%(1名) その他: 5%(5名)
7 婚活の活動年数	1年未満: 23%(24名) 一年以上3年未満: 17%(18名) 三年以上5年未満: 19%(20名) 5年以上7年未満: 16%(16名) 7年以上10年未満: 11%(11名) 10年以上: 14%(14名)
8 婚活費用	0~50万: 65%(67名) 101~150万: 5%(5名) 151~200万: 3%(3名) 201~300万: 3%(3名) 300万以上: 9%(9名)
9 利用した婚活サービス	結婚相談所・オンライン結婚相談所: 48%(49名) 婚活サイト・マッチングアプリ: 80%(82名) 婚活パーティー: 67%(69名) 婚活イベント(民間): 48%(49名) 婚活イベント(自治体): 21%(22名) 婚活バー・相席居酒屋: 23%(24名) その他: 10%(10名)

円以上800万円未満が8% (8名), 400万円以上600万円未満が44% (45名), 200万円以上400万円未満が30% (31名), 200万未満が9% (9名), わからないが2% (2名), 答えたくないが3% (3名)であった。⑤同居家族の人数においては, 一人暮らしが69% (57名), 2人が67% (14名), 3人が19% (20名), 4人が6% (6名), 5人以上が4% (4名)であった。⑥同居のご家族においては, 同居の家族はいないが57% (59名), 父親&母親が16% (16名), 父親&母親&兄弟姉妹が5% (5名), 父親&兄弟姉妹が3% (3名), 母親のみが7% (7名), 母親&兄弟姉妹が2% (2名), 父親母親&祖父母が1% (1名), 母親&祖父母が1% (1名), 兄弟姉妹が2% (2名), 父親&母親&兄弟姉妹&祖父母が2% (2名), 父親&母親&兄弟姉妹&その他が1名:1% (1名), その他が5% (5名)であった。⑦婚活の活動年数においては, 1年

未満が23% (24名), 一年以上3年未満が17% (18名), 三年以上5年未満が19% (20名), 5年以上7年未満が16% (16名), 7年以上10年未満が11% (11名), 10年以上が14% (14名)であった。⑧婚活費用においては, 0~50万が65% (67名), 101~150万が5% (5名), 151~200万が3% (3名), 201~300万が3% (3名), 300万以上が9% (9名)であった。⑨利用した婚活サービスにおいては, 結婚相談所・オンライン結婚相談所: 48% (49名), 婚活サイト・マッチングアプリ: 80% (82名), 婚活パーティー: 67% (69名), 婚活イベント(民間): 48% (49名), 婚活イベント(自治体): 21% (22名), 婚活バー・相席居酒屋: 23% (24名), その他: 10% (10名)であった。

フェイスシートで回答された項目に基づいた成婚女性の内訳は以下の通りである(表6)。

②年齢においては, 25~29歳が6% (11名),

表6 成婚女性の属性

1 総人数	176名
2 年齢層	25～29歳: 6%(11名) 30～34歳: 25%(44名) 35～39歳: 36%(63名) 40～44歳: 24%(42名) 45～49歳: 9%(16名)
3 職業	常勤(正社員・公務員など): 53%(93名) 非常勤(契約・派遣社員など): 4%(7名) 自営業: 9%(15名) パート・アルバイト: 12%(23名) 無職: 19%(33名)
4 年収	800万以上: 6%(10名) 600万円以上800万円未満: 9%(16名) 400万円以上600万円未満: 24%(42名) 200万円以上400万円未満: 21%(37名) 200万未満: 27%(47名) わからない: 3%(5名) 答えたくない: 7%(12名)
5 同居家族の人数	2人: 5%(8名) 3人: 45%(79名) 4人: 40%(69名) 5人以上: 10%(20名)
6 同居のご家族	夫;お子様: 77%(136名) 夫: 14%(25名) お子さま: 5%(9名) その他: 1%(2名) 夫;お子様;自分もしくは夫の母親: 1%(2名) 夫;お子様;自分もしくは夫の父親: 0.5%(1名) お子様;その他: 1名: 0.5%(1名)
7 現在の婚姻状況	継続中: 99.5%(175名) 離婚: 0.5%(1名)
8 結婚経験	初婚: 95%(168名) 離婚経験が1度ある: 5%(8名)
9 結婚相手と出会った経緯	仕事や職場つながりで: 33%(58名) 学生時代や学校つながりで: 27%(47名) 友人の紹介で: 20%(35名) 趣味や習い事つながりで: 6%(11名) 親族の紹介で: 0.5%(1名) その他: 14%(24名)
10 結婚相手と出会ってから入籍するまでの年月	半年未満: 3%(5名) 半年以上1年未満: 7%(13名) 1年以上3年未満: 32%(56名) 3年以上5年未満: 18%(32名) 5年以上7年未満: 20%(35名) 7年以上9年未満: 14%(25名) 10年以上: 6%(10名)
11 結婚相手との結婚年数	半年未満: 0.5%(1名) 半年以上1年未満: 0.5%(1名) 1年以上3年未満: 7%(13名) 3年以上5年未満: 20%(35名) 5年以上7年未満: 22%(40名) 7年以上9年未満: 23%(40名) 10年以上: 26%(46名)

30～34歳が25%(44名), 35～39歳が36%(63名), 40～44歳が24%(42名), 45～49歳が9%(16名)と20代が一番少なかった。③職業においては, 常勤が53%(93名), 非常勤が4%(7名), 自営業が9%(15名), パート・アルバイトが12%(23名), 無職が19%(33名)であった。④年収においては, 800万以上が6%(10名), 600万円以上800万円未満が9%(16名), 400万円以上600万円未満が24%(42名), 200万円以上400万円未満: が21%(37名), 200万未満が27%(47名), わからないが3%(5名), 答えたくないが7%(12名)であった。⑤同居家族の人数においては, 2人が5%(8名), 3人

が45%(79名), 4人が40%(69名), 5人以上が10%(20名)であった。⑥同居のご家族においては, 夫&お子様が77%(136名), 夫のみが14%(25名), お子さまのみが5%(9名), その他が1%(2名), 夫&お子様&自分もしくは夫の母親が1%(2名), 夫&お子様&自分もしくは夫の父親が0.5%(1名), お子様&その他1名が0.5%(1名)であった。⑦現在の婚姻状況においては, 継続中が99.5%(175名), 離婚が0.5%(1名)であった。⑧結婚経験においては, 初婚が95%(168名), 離婚経験が1度あるが5%(8名)であった。⑨結婚相手と出会った経緯においては, 仕事や職場つながりが

33% (58名), 学生時代や学校つながりが27% (47名), 友人の紹介が20% (35名), 趣味や習い事つながりが11% (11名), 親族の紹介が0.5% (1名), その他が14% (24名)であった。

⑩結婚相手と出会って入籍するまでの年月においては, 半年未満が3% (5名), 半年以上1年未満が7% (13名), 1年以上3年未満が32% (56名), 3年以上5年未満が18% (32名), 5年以上7年未満が20% (35名), 7年以上9年未満が14% (25名), 10年以上が0% (18名)であった。⑪結婚相手との結婚年数においては, 半年未満が0.5% (1名), 半年以上1年未満が0.5% (1名), 1年以上3年未満が7% (13名), 3年以上5年未満が20% (35名), 5年以上7年未満が22%, 7年以上9年未満が23% (40名), 10年以上が26% (46名)であった。

B. 結婚の有無/年齢の2要因の分散分析

就学前の安定的な母子関係における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析(表7)を行ったところ, 結婚の有無の主効果 [$F(1, 269) = 8.550, p < .05$] が得られ, 成婚女性の方が未婚女性よりも就学前の安定的な母子関係の値が有意に高いことが分かった。同様に, 年齢の主効果 [$F(4, 269) = 3.758, p < .05$] も得られ

たので, Tukey HSDの多重比較を行ったところ, 45～49歳は30～34歳, 35～39歳, 40～44歳と比較して値が有意に低いことが分かった。

就学前の拒否な母子関係における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析(表8)を行ったところ, 結婚の有無の主効果 [$F(1, 269) = .11, n.s.$; 年齢 $F(4, 269) = 3.00, n.s.$] は有意ではなかったが, 年齢の主効果 [$F(4, 269) = 2.909, p < .05$] は得られたので, Tukey HSDの多重比較を行ったところ, 45～49歳は30～34歳と比較して値が有意に高いことが分かった。

アンビバレントな母子関係における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ, いずれの主効果 [$F(1, 269) = .411, n.s.$; 年齢 $F(4, 269) = 1.673, n.s.$] も有意ではなかった。

親和不全における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ, いずれの主効果 [$F(1, 269) = 1.090, n.s.$; 年齢 $F(4, 269) = 2.034, n.s.$] も有意ではなかった。

希薄な対人関係における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析(表9)を行ったところ, 結婚の有無の主効果 [$F(1, 269) = 7.552, p < .05$] が得られ, 未婚女性の方が成婚

表7 就学前の安定的な母子関係

結婚の有無		主効果 (F値)		
成婚女性	未婚女性			
26.4545 (5.97597)	22.9806 (6.67007)	8.550		
平均値 (SD) * $p < .05$				
年齢				
30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	主効果 (F値)
26.8364 (5.76954)	26.8354 (5.77224)	24.8272 (6.22051)	21.3600 (7.00076)	
平均値 (SD) * $p < .05$				

表8 就学前の拒否的な母子関係

年齢		主効果 (F値)
35～39歳	45～49歳	
11.1266 (4.94940)	13.8200 (6.00914)	2.909
平均値 (SD) * $p < .05$		

女性よりも希薄な対人関係の値が有意に高いことが分かった。年齢の主効果 [$F(4, 269) = 1.498, p < .05$] は有意ではなかった。

自己中心的な他者操作における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ、いずれの主効果 [$F(1, 269) = .003, n.s.$; 年齢 $F(4, 269) = .116, n.s.$] も有意ではなかった。

一体性の過剰希求における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ、いずれの主効果 [$F(1, 269) = 2.809, n.s.$; 年齢 $F(4, 269) = 1.527, n.s.$] も有意ではなかった。

見捨てられ不安における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ、いずれの主効果 [$F(1, 269) = .647, n.s.$; 年齢 $F(4, 269) = 2.255, n.s.$] も有意ではなかった。

自尊感情における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ、いずれの主効果 [$F(1, 269) = 3.351, n.s.$; 年齢 $F(4, 269) = .914, n.s.$] も有意ではなかった。

第2節 尺度の構成

A. 幼少期の母子関係に関する尺度

幼少期の母子関係に関する16項目について、どのような下位尺度によって構成されるのか探るため因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行なった。その結果、先行研究と同様の因子のまとまりが見られたことから、酒井（2001）の3因子を採用した。質問項目6については十分に高い因子負荷量が認められなかったため、分析から省いた。表10に項目と因子負荷量を

表9 希薄な対人関係

結婚の有無		主効果 (F値)
成婚女性	未婚女性	
11.1989 (4.29354)	14.2427 (5.66978)	7.552
平均値 (SD) * $p < .05$		

表10 就学前の母子関係に関する項目の因子分析結果（主因子法、Varimax回転）

	F1	F2	F3
第1因子「就学前の安定的な母子関係」			
母親と遊ぶのが楽しかった	.842	-.210	.094
私は母親のそばでは安心感があった	.798	-.268	.185
私は母親を好きだった	.761	-.294	.161
私は親と出かけるのがうれしかった	.728	-.024	.035
私はよく母親に褒められた	.553	-.402	-.001
何かあれば、母親はすぐに来てくれると思っていた	.410	-.354	.268
第2因子「就学前の拒否的な母子関係」			
私が泣いていても、母親は関心がなかった	-.407	.765	.020
私は母親の愛情がうすいと思ったことがあった	-.289	.748	.061
いつか見捨てられるのではないかと思った	-.100	.732	.055
助けて欲しいときに母親は助けてくれないことがあった	-.286	.699	.003
私は同じことをしても怒られたり、怒られなかったりし	-.036	.463	.124
第3因子「就学前のアンビバレントな母子関係」			
母親がそばにいないと、夜眠れなかった	-.046	-.052	.839
親戚の家に遊びに行っても、親がいなくてこわかった	.021	.127	.663
幼稚園（保育園）に行っても、母親を思い出してずっと泣いていたことがあった	.099	.010	.592
母親が出かける時には、むりやりついて行こうとした	.171	.114	.383
因子の寄与	3.377	2.950	1.804
因子の寄与率 (%)	21.106	18.435	11.278

表す。

第1因子は「母親と遊ぶのが楽しかった」(.842), 「私は母親のそばでは安心感があった」(.798), 「私は母親を好きだった」(.761) など安定的な母子関係に関連した項目の負荷量が高いので「就学前の安定的な母子関係 (6項目)」と解釈した。

第2因子は「私が泣いていても、母親は関心がなかった」(.765), 「私は母親の愛情がうすいと思ったことがあった」(.746), 「いつか見捨てられるのではないかと思った」(.732) など拒否的な母子関係に関連した項目の負荷量が高いので「就学前の拒否的な母子関係 (6項目)」と解釈した。

第3因子は「母親がそばにいないと、夜眠れなかった」(.839), 「親戚の家に遊びに行っても、親がいないとこわかった」(.663), 「幼稚園(保育園)に行っても、母親を思い出してずっと泣いていたことがあった」(.592) などアンビバレントな母子関係に関連した項目の負荷量が高いので「就学前のアンビバレントな母子関係 (6項目)」と解釈した。

因子ごとに尺度得点を計算し、Cronbachの α 係数を算出したところ、「就学前の安定的な母子関係」の信頼係数 α は.871 (平均25.17, SD 6.45), 「就学前の拒否的な母子関係」は.838 (平均11.85, SD 5.45), 「就学前のアンビバレントな母子関係」は.655 (平均12.44, SD 4.13) とすべての因子において十分に高い内的整合性が認められた。

B. 青年期用対象関係尺度

青年期用対象関係に関する29項目について、どのような解釈度によって構成されるのか探るため因子分析(主因子法・バリマックス回転)を行なった。その結果、先行研究と同様の因子のまとまりが見られたことから、井梅ら(2006)の5因子を採用した。表11に項目と因子負荷量を表す。

C. 自尊感情尺度

自尊感情に関する10項目について、どのような解釈度によって構成されるのか探るため因子分析(主因子法)を行なった。その結果、先行研究(山本・松井・山成, 1982)と同様の因子のまとまりが見られたことから、山本・松井・山成(1982)の1因子を採用した。表12に項目と因子負荷量を表す。因子の信頼係数 α は.561, Mは27.5197, SDは4.52000であり、十分に高い内的整合性が認められた。

D. 上記3つの尺度の関連性

幼少期の母子関係、対象関係、および自尊心の各下位尺度得点との相関係数を算出した。ピアソンの相関係数における分析の結果を以下、未婚女性(表13)と成婚女性(表14)に示す。

(1) 未婚女性

幼少期の母子関係と対象関係の関連については、「幼少期安定」では、「希薄な対人関係」($r = -.406, p < .01$)と有意な負の相関関係が見られた。「幼少期拒否」では、「見捨てられ不安」($r = .449, p < .01$), 「希薄な対人関係」($r = .408, p < .01$), 「親和不全」($r = .391, p < .01$)と有意な正の相関関係が見られた。「幼少期両価」では、「一体性の過剰希求」($r = .324, p < .01$), 「自己中心的な他者操作」($r = .260, p < .01$), 「親和不全」($r = .198, p < .01$), 「見捨てられ不安」($r = .238, p < .05$)と有意な正の相関関係が見られた。

幼少期の母子関係と自尊心の関連については、「幼少期安定」では、「自尊心」($r = .233, p < .01$)と有意な正の相関関係が見られた。「幼少期拒否」では、「自尊心」($r = -.311, p < .01$)と有意な負の相関関係が見られた。

自尊心と対象関係の関連については、「親和不全」($r = -.428, p < .01$), 「希薄な対人関係」($r = -.560, p < .01$), 「見捨てられ不安」($r = -.523, p < .01$)と有意な負の相関関係が見られた。

表11 青年期用対象関係に関する項目の因子分析結果（最尤法、プロマックス回転）

	F1	F2	F3	F4	F5	
第1因子「親和不全」						
私は人となかなか親しくなれない	.900	-.008	.093	-.016	-.107	
私は自分の心に壁を作ってしまう、周りを寄せ付けない所がある	.871	.028	-.005	.040	-.031	
私は、人とどうやって会ったり話したりしていいのかわからない	.733	.150	.008	.015	-.006	
私は他人と深く付き合うことを恐れている	.729	-.227	.080	.021	.218	
人のそばにいと、緊張して落ち着かないことが多い	.723	-.043	.022	-.003	.178	
第2因子「一体性の過剰希求」						
親しい人には、自分を100%受け入れてもらいたい	.095	.805	-.070	-.056	-.073	
私を本当に想ってくれる人なら、私の要求を全て受け入れてくれるはずである	-.132	.732	.114	.053	.024	
私は完全に一心同体になれる人を求めている	-.017	.718	.048	-.073	.094	
親しい人とは、何をしても一緒に行動しないと気が済まない	.061	.678	-.038	.004	-.028	
母親なら、私の望みをかなえてくれて当然だ	-.021	.515	.003	.115	.101	
私は常に誰かと一緒にいないと不安である	-.105	.460	-.098	.013	.304	
第3因子「希薄な対人関係」						
私には、本当に困った時、助けてくれると思える人がいる	-.041	-.065	.891	.075	.075	
本当の自分を理解してくれていると思える人がいる	-.114	-.060	.843	.021	.101	
私は人間関係を大事にしており、それによって多くのものを得ている	.169	.030	.696	.005	-.131	
友人関係は比較的安定している	.162	.155	.659	-.060	-.114	
私は親しい人（家族や恋人、親友など）に自分の欲求を適切に伝えることができる	.056	-.029	.442	-.168	.286	
私には、親しい相手との関係を自分から切ってしまうところがある	.187	-.010	.339	.030	-.198	
第4因子「自己中心的な他者操作」						
自分が思う通りに人の気持ちを仕向けていくことが人との付き合いで重要なことである	-.033	.036	.049	.768	-.012	
人を思い通り動かすのは、私の密かな楽しみである	-.130	-.100	-.013	.705	.090	
自分の欲望を満たすために、人を利用することは悪いことではないと思う	.073	.003	.074	.676	-.160	
私には、欲望を満たそうとして、自分の思い通りになるよう相手を仕向けるところがある	.079	-.030	-.283	.661	.161	
人との関係で私が重点を置くことは、常に相手より優位な立場になることである	.105	.166	.147	.609	-.080	
第5因子「見捨てられ不安」						
とても親しい相手であっても、いつか裏切られるのではと言う不安を感じることもある	.009	-.094	.160	.029	.733	
ひょっとして大切な人から拒絶されるのでは、という恐れを抱くことがある	.032	.062	.099	.016	.683	
何かにつけて置いてきばりにされそうで、よく心配になる	-.030	.187	.058	.012	.610	
身近な人が私以外のものに気を取られたら、拒絶された感じがして傷つく	-.053	.242	.058	.013	.580	
親しい人に自分の考えを否定されるとひどく傷つく	.192	.096	-.064	-.056	.551	
私は人と接する時、人の顔色をととも気にする	.309	.106	-.235	-.050	.457	
因子相関						
	I	—				
	II	0.326	—			
	III	0.589	.268	—		
	IV	-.004	.355	-.034	—	
	V	.560	.580	.476	.210	—

表12 自尊感情に関する項目の因子分析結果（主因子法）

私は、自分自身にだいたい満足している。	.775
時々、自分はまったくダメだと思うことがある。	.616
私にはけっこう長所があると感じている。	.748
私は、他の大半の人と同じくらいに物事がこなせる。	.652
私には誇れるものが大してないと感じる。	.774
時々、自分は役に立たないと強く感じることもある。	.740
自分は少なくとも他の人と同じくらい価値のある人間だと感じている。	.628
自分のことをもう少し尊敬できたらいいと思う。	.521
よく、私は落ちこぼれだと思ってしまう。	.785
私は、自分のことを前向きに考えている。	.745
因子の寄与	4.948
因子の寄与率（%）	49.475

表13 未婚女性の基本統計量と相関行列

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 幼少期安定	—								
2. 幼少期拒否	-.398**	—							
3. 幼少期両価	.431**	-.032	—						
4. 親和不全	-.161	.391**	.198**	—					
5. 過剰希求	-.044	.179	.324**	.416**	—				
6. 希薄対人	-.406**	.408**	-.099	.657**	.268**	—			
7. 自己中心	0.84	.149	.260**	.069	.416**	-.102	—		
8. 見捨て不安	-.143	.449**	.238*	.650**	.648**	.549**	.178	—	
9. 自尊心	.233**	-.311**	-.132	-.428**	-.192	-.560**	.108	-.523**	—

**相関係数は1%水準で有意

*相関係数は5%水準で有意

表14 成婚女性の基本統計量と相関行列

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 幼少期安定	—								
2. 幼少期拒否	-.619**	—							
3. 幼少期両価	.370**	-.082	—						
4. 親和不全	-.333**	.414**	.119	—					
5. 過剰希求	.110	.165*	.291**	.216**	—				
6. 希薄対人	-.374**	.420**	-.026	.621**	.186**	—			
7. 自己中心	-.006	-.002	.054	-.012	.236**	-.035	—		
8. 見捨て不安	-.217**	.446**	.156*	.578**	.547**	.444**	.195**	—	
9. 自尊心	.318**	-.322**	-.095	-.588**	-.164*	-.475**	.088	-.442**	—

**相関係数は1%水準で有意

*相関係数は5%水準で有意

(2) 成婚女性

幼少期の母子関係と対象関係の関連については、「幼少期安定」では、「希薄な対人関係」($r = -.374, p < .01$), 「親和不全」($r = -.333, p < .01$), 「見捨てられ不安」($r = -.217, p < .01$)と有意な負の相関関係が見られた。「幼少期拒否」では、「見捨てられ不安」($r = .446, p < .01$), 「希薄な対人関係」($r = .420, p < .01$), 「親和不全」($r = .414, p < .01$), 「一体性の過剰希求」($r = .165, p < .05$)と有意な正の相関関係が見られた。「幼少期両価」では、「一体性の過剰希求」($r = .291, p < .01$), 「見捨てられ

不安」($r = .156, p < .05$)と有意な正の相関関係が見られた。

幼少期の母子関係と自尊心の関連については、「幼少期安定」では、「自尊心」($r = .318, p < .01$)と有意な正の相関関係が見られた。「幼少期拒否」では、「自尊心」($r = -.333, p < .01$)と有意な負の相関関係が見られた。

自尊心と対象関係の関連については、「親和不全」($r = -.588, p < .01$), 「希薄な対人関係」($r = -.475, p < .01$), 「見捨てられ不安」($r = -.442, p < .01$), 「一体性の過剰希求」($r = -.164, p < .05$), と有意な負の相関関係が見られた。

第V章 考察

第1節 未婚女性と成婚女性の比較

A. 属性

統計的に有意差があるかどうかは検定していないので分からないが、属性で得られたデータを未婚女性と成婚女性で比較検討し、以下に考察する。

②年齢においては、成婚女性は30代が61% (107名)、40代が33% (58名)と30代が一番多いのに比べて、未婚女性は30代が27% (27名)、40代が71% (73名)と40代が一番多くなった。成婚女性のデータに30代が一番多い主な要因に成婚女性のアンケートは幼児教育サービスを提供している業者に依頼したことが考えられる。厚生労働省の人口動態調査(2021)によると第1子出生時の母の平均年齢は2015年から2020年までずっと横ばいで30.7歳のため、その年齢で出産し、現在幼児を育てている30代の女性が多くなったと考えられる。未婚女性で40代が多くなった主な要因は、筆者の友人にSNSを通してアンケートを呼びかけたため、筆者と同世代である40代が多くなったと考えられる。

③職業においては、常勤は未婚女性は70% (72名)、成婚女性は53% (93名)と成婚女性の方が17%低く、パート・アルバイトは未婚女性は5% (5名)、成婚女性は12% (23名)と成婚女性の方が7%高く、無職も未婚女性は3% (3名)、成婚女性は19% (33名)と成婚女性の方が16%高くなった。これは成婚、妊娠、出産、育児等で常勤職を離れ、パートやアルバイトという形態を選択する女性が一定数いることが推察される。

④年収においては、未婚女性が800万以上は5% (5名)、600万円以上800万円未満は8% (8名)、成婚女性は800万以上が6% (10名)、600万円以上800万円未満は9% (16名)と年収600万以上では差はほとんど見られなかったが、未婚女性が400万円以上600万円未満は

44% (45名)なのに対し、成婚女性は400万円以上600万円未満が24% (42名)と約半分になっている。また、200万円以上400万円未満は未婚女性が30% (31名)、成婚女性が21% (37名)と約10%低く、200万未満は未婚女性が9% (9名)、成婚女性が27% (47名)と成婚女性は未婚女性に比べて3倍となった。これは③職業で上述した通り、成婚、妊娠、出産、育児等で常勤職を離れ、パートやアルバイトという形態を選択したことで、成婚女性は未婚女性よりも年収が下がったことが考えられる。また、答えたくないと回答した成婚女性が7% (12名)と未婚女性の3% (3名)に比べて約2倍いた。成婚したことで年収は個人の情報から家族の世帯年収に関わる情報になったことから、回答を控えた可能性が考えられる。

⑤同居家族の人数においては、未婚女性は一人暮らし69% (57名)が一番多く、約7割が親など家族から離れて一人で暮らしていることが明らかになった。成婚女性は3人が45% (79名)、4人が40% (69名)と85%が結婚相手や子どもなどの家族と共に暮らしていることが明らかになった。

⑥同居のご家族においては、未婚女性は上述の通り、約7割が一人で暮らしているが、残り3割は父親&母親が16% (16名)、母親のみが7% (7名)、父親&母親&兄弟姉妹が5% (5名)、父親&兄弟姉妹が3% (3名)であった。成婚女性が夫&お子様が77% (136名)、夫のみが14% (25名)、お子さまのみが5% (9名)と、約8割の成婚女性が結婚相手と子どもと住んでいる核家族であることが明らかになった。

B. 結婚の有無/年齢の2要因の分散分析

(1) 就学前の安定的な母子関係

就学前の安定的な母子関係における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ、結婚の有無の主効果が得られ、成婚女性の方が未婚女性よりも就学前の安定的な母子関係の値が有意に高いことが明らかになった。これにより、未婚女性は成婚女性よりも幼

少期の母子関係が安定していないという本研究の仮説1が支持される結果となった。

実際に成婚女性に対するフェイスシートアンケートによると、結婚相手と出会った経緯は仕事や職場つながりが33% (58名)、学生時代や学校つながりが27% (47名)、友人の紹介が20% (35名)、趣味や習い事つながりが6% (11名)と約9割になり、婚活をせずに成婚した女性は、日常における人間関係のつながりで現在の結婚相手と出会っていることがわかる。また、結婚相手と出会ってから入籍するまでの年月は、1年以上3年未満が32% (56名)、3年以上5年未満が18% (32名)、5年以上7年未満が20% (35名)、7年以上9年未満が14% (25名)、10年以上が6% (10名)になり、約9割の成婚女性が結婚相手と出会ってから1年以上の交際を経て結婚していることが分かる。つまり、幼少期に母親と安定した関係であった女性は成人した後に婚活をしなくても、仕事や職場、学生時代や学校につながり、友人の紹介など日常の人間関係の中で現在の結婚相手と出会い、1年以上の交際を経てその相手との結婚に至っているのである。これらのことから、幼少期の母子関係が安定していると、日常の対人関係も継続的に安定した関係性を築けるとと言える。先行研究の通り、幼少期に母親との二者関係を基盤として確立された愛着スタイルは、IWMを介在要因として、成人期の対人関係に影響を与えていることが明らかになった。

就学前の安定的な母子関係では同様に、年齢の主効果も得られたので、Tukey HSDの多重比較を行ったところ、45～49歳は30～34歳、35～39歳、40～44歳と比較して値が有意に低いことが分かった。結婚の有無に関わらず、30～44歳女性と比べて45～49歳女性は就学前の安定的な母子関係の値が有意に低いのはなぜか。就学前の安定的な母子関係を測る質問項目には「私は母親のそばでは安心感があった」「母親と遊ぶのが楽しかった」「私は親と出かけるのがうれしかった」「私は母親を好きだった」「私はよく母親に褒められた」「私は母親が何を

していても、それに関心がなかった」の6項目である。30～44歳女性と比べて45～49歳女性は母親と安定的な関係を築けなかったのであろうか。今現在45～49歳女性が就学前の年齢である0～5歳であったのは、1974年から1983年である。吉川弘文館(2008)によると、この時代の社会の特徴として、都市化、産業化が進んだことで消費を楽しむ消費社会になり、現在45～49歳女性が生まれた頃は、物に溢れた物質的に豊かな社会であった。そんな中、1970年と1979年には二度のオイルショックにより、1980年からは石油エネルギーを使わない機械の技術開発が進み、パソコンやファミコンなど高性能で便利な機械が次々と普及した。また、高度経済成長を経て雇用労働化が進んだことで「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業観が根付いたという特徴が挙げられる。厚生労働白書(2022)によると、1980年の雇用者の共働き世帯は614万世帯に対し、男性雇用者と無業の妻からなる世帯は1,114万世帯で約2倍である。この共働き世帯の推移は、1991年には共働き世帯914万世帯、男性雇用者と無業の妻からなる世帯903万世帯と逆転し、その後、その差は開き続け、2021年最新のデータでは共働き世帯1,247万世帯、男性雇用者と無業の妻からなる世帯566万世帯と差は広がる一方である。このような社会背景から、現在45～49歳女性が幼少期であった頃、その母親の約3分の2は専業主婦であったことが分かる。専業主婦である母親に子どもの養育責任を一任される父親不在の育児状況が続き、さらに核家族で周りに頼れず孤独な子育てに悩んだことで、子どもと安定した関係を築くことが困難であったのではないだろうか。柏木(1981)は、専業主婦の子育てに対する意識調査で、子どもがいることにより「やりたいことができなくてあせる」、「関心や時間がとられて視野が狭くなる」、「育児ノイローゼが共感できる」などの育児や子どもに対する否定的消極的意識が高いことを明らかにしている。この調査から、専業主婦は子どもを可愛いと感じてはいるが、結婚や育児と引

き換えにしたものは大きいものであったと感じていることが分かる。

就学前の母子関係は母親が専業主婦か共働きかに影響を受けるのであろうか。さらなる検証、考察が必要である。

(2) 就学前の拒否的な母子関係

就学前の拒否的な母子関係における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ、結婚の有無の主効果は有意ではなかったが、年齢の主効果は得られたので、Tukey HSDの多重比較を行ったところ、45～49歳は30～34歳と比較して値が有意に高いことが分かった。

上述した通り、45～49歳女性の就学前の安定的な母子関係の値は、30～44歳女性と比べて有意に低いことが既に明らかになっている。さらにこの分析では、45～49歳女性は就学前の拒否的な母子関係の値が30～34歳女性と比べて有意に高いことが明らかになった。

結婚の有無に関わらず、30～34歳女性と比べて45～49歳女性は就学前の拒否的な母子関係の値が有意に高いのはなぜか。就学前の拒否的な母子関係を測る質問項目には「私は母親の愛情がうすいと思ったことがあった」「いつか見捨てられるのではないかと思った」「助けて欲しいときに母親は助けてくれないことがあった」「私が泣いていても、母親は関心がなかった」「私は同じことをしても怒られたり、怒られなかったりした」の5項目である。30～34歳女性と比べて45～49歳女性は有意に母親と拒否的な関係だったのであろうか。

今現在45～49歳女性が就学前の年齢である0～5歳であったのは、1974年から1983年、今現在30～34歳女性が就学前の年齢である0～5歳であったのは、1989年から1998年である。この1974年から1983年と1989年から1998年を比較検討することで30～34歳女性と比べて45～49歳女性は就学前の拒否的な母子関係の値が有意に高い理由が分かるのではないだろうか。1974年から1983年の社会の特徴は上述した通りである。1989年から1998年の社会の特

徴として、1991年にバブルが崩壊、失われた10年が始まった。1995年には阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件が起こり、Windows95の発売でインターネット元年とも言われた。援助交際、ルーズソックスなど女子高生文化がブームになったのもこの頃である。

また、共働き世帯の推移としては、上述した通り、1991年に共働き世帯914万世帯、男性雇用者と無業の妻からなる世帯903万世帯と逆転し、1998年では共働き世帯956万世帯、男性雇用者と無業の妻からなる世帯889万世帯と差が広がっている。30～34歳女性と比べて45～49歳女性は就学前の拒否的な母子関係の値が有意に高いのは専業主婦が大半であった45～49歳女性と、共働き世帯と男性雇用者と無業の妻からなる世帯が半々である30～34歳女性の違いではないだろうか。

就学前の母子関係尺度(酒井, 2001)は調査対象者には小学校入学以前、すなわち0～6歳の母親と自分との関係を回想して回答してもらった。そのため、今回の調査年齢のうち、45～49歳女性が最も時間を遡り、自身の幼少期を回想して回答している。その差は25～29歳女性が19～29年前なのに対し、45～49歳女性は39～49年で、20年もある。この20年の差が、自身と母親との幼少期の関係を回想した時の記憶に影響を与えている可能性も否めない。

(3) 希薄な対人関係

希薄な対人関係における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析を行ったところ、結婚の有無の主効果が得られ、未婚女性の方が成婚女性よりも希薄な対人関係の値が有意に高いことが分かった。年齢の主効果は有意ではなかった。成婚女性と比べて、未婚女性の方が希薄な対人関係の値が有意に高いのはなぜか。

井梅他(2006)は「希薄な対人関係」を他者に対する評価が安定せず、相互理解やサポートの授受など実質的な中身を伴う対人交流ができないと定義している。希薄な対人関係を測る質問項目は「本当の自分を理解してくれていると

思える人がいる」、「私には、本当に困った時、助けてくれると思える人がいる」、「私は親しい人（家族や恋人、親友など）に自分の欲求を適切に伝えることができる」、「私は人間関係を大事にしており、それによって多くのものを得ている」、「友人関係は比較的安定している」の5項目である。これらの項目から、今現在成婚している女性は、結婚相手や子どもと親密な対人関係を築くことが出来ており、対人関係が希薄だと感じていない女性が多いことが推察される。対して、未婚女性が対人関係を希薄だと感じる要因として3つが考えられる。1つ目は現在パートナーがおらず、結婚したいものの未婚であるという現状が対人関係を希薄だと感じる要因になっているのではないかと。つまり、「本当の自分を理解してくれていると思える人」、や「本当に困った時、助けてくれると思える人」がいないため、現在の対人関係に対し希薄さを感じている可能性が考えられる。2つ目は元々対人関係に苦手意識があり、「親しい人（家族や恋人、親友など）に自分の欲求を適切に伝えること」、「人間関係を大事にしており、それによって多くのものを得ること」、「友人関係は比較的安定していること」など、対人関係が上手くいかないことで、対人関係に対し希薄さを感じている可能性である。3つ目は、日本社会全体の人間関係の希薄化も、未婚女性の希薄な対人関係に影響を与えているのではないだろうか。厚生労働省（2022）によると、地域では、形式的な付き合いを望む人が増えてきており、人間関係が希薄化する中で、孤独・孤立の問題も顕在化してきているとのデータがある。このデータは「隣近所の人とのつきあい」として望ましいものとして、以下3つの回答の中から、①形式的つきあい（会ったときに、あいさつする程度のつきあい）、②部分的つきあい（あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい）、③全面的つきあい（なにかにつけて相談したり、たすけ合えるようなつきあい）の1つをを選択するものである。形式的つきあいを望ましいと回答した人は1973年には15%であったが、

2018年には33%と増加している。対して、全面的なつきあいを望ましいと回答した人は1973年には35%であったが、2018年には19%と減少している。国立社会保障・人口問題研究所（2021）によると恋愛結婚・見合い結婚の推移は1935年は見合い結婚が69.0%、恋愛結婚13.4%と見合い結婚が約7割を占めるのに対し、1960年代半ばで半々になり、2015年になると見合い結婚が5.3%、恋愛結婚87.9%と見合い結婚が激減し、約9割が恋愛結婚になっている。昔は今と違い、独り身の男女がいると、職場の上司やご近所、親戚などのお節介なおじさんおばさんがお膳立てをして見合いをさせたものである。このような日本社会の人間関係の希薄化は、未婚女性が婚活を行うことにも困難を生じさせているのではないだろうか。

第2節 3つの尺度の関連性

A. 幼少期の母子関係尺度と対象関係尺度

先行研究である井梅（2011）の研究では、「幼少期の安定した母子関係」については「希薄な対人関係」、「自己中心的な他者操作」、「見捨てられ不安」と負の相関が見られ、「幼少期の拒否的な母子関係」については、「一体性の過剰希求」以外の対象関係各下位尺度と正の、「幼少期のアンビバレントな母子関係」については、「希薄な対人関係」以外の対象関係各下位尺度と正の相関が見られた。本研究では「幼少期の安定した母子関係」については、未婚女性では「希薄な対人関係」のみ負の、成婚女性では「親和不全」、「希薄な対人関係」、「見捨てられ不安」で負の相関が見られた。これらの結果から、幼少期の母子関係が安定していると、未婚女性も成婚女性も「希薄な対人関係」は低くなることがわかった。井梅は「希薄な対人関係」を他者に対する評価が安定せず、相互理解やサポートの授受など実質的な中身を伴う対人交流ができないと定義している。幼少期に母親と安定した愛着スタイルを確立した女性は、成人後も他者と希薄ではない、安定して親密な対人関係を築けると考えられる。

さらに興味深いのは、未婚女性が「希薄な対人関係」のみ低くなるのに対し、成婚女性は「親和不全」と「見捨てられ不安」も同様に低くなることである。なぜ成婚女性のみ、「親和不全」と「見捨てられ不安」も低くなるのであろうか。井梅はそれぞれ、「親和不全」を対人的なやりとりにおいて、自ら壁を作り、緊張して打ち解けられないまた、深くつきあうことに恐れがある、「見捨てられ不安」を親しい人から拒絶され、取り残されることに対する恐れが強く、相手の反応に過敏である、と定義している。幼少期に安定した母子関係だった成婚女性は、今現在、結婚相手や子どもと家族を作り、自分自身や家族を取り巻く周りの人たちと上手く関わりが取れていると推察できる。それゆえ、安定した母子関係である成婚女性のみ「希薄な対人関係」だけではなく、「親和不全」と「見捨てられ不安」の相関も低くなったのではないだろうか。つまり、結婚したことが要因であると考察される。

「幼少期の拒否的な母子関係」については、未婚女性は「親和不全」、「希薄な対人関係」、「見捨てられ不安」と正の、成婚女性はそれら3つの対象関係各下位尺度に加えて、さらに「一体性の過剰希求」にも弱い正の相関が見られた。なぜ成婚女性のみ、「一体性の過剰希求」も高くなるのであろうか。井梅は「一体性の過剰希求」を他者との心理的距離が過度に近く、自分の要求や行動が相手と100%共有されるはずだと思い、そのような相手を求めると定義している。幼少期の母子関係が拒否的であればあるほど、成婚女性は未婚女性よりも、結婚相手に心理的距離が過度に近く、一体性を求めると考えられる。この「一体性の過剰希求」があったから、日常で結婚相手を強く求め、婚活をせずに成婚できたのであろうか。それとも成婚した後、結婚相手や子どもと一緒に生活する中で「一体性の過剰希求」が高くなったのであろうか。この2つの可能性が考えられ、さらなる検討が必要である。

「幼少期のアンビバレントな母子関係」につ

いては、未婚女性は「親和不全」、「一体性の過剰希求」、「自己中心的な他者操作」、「見捨てられ不安」と正の、成婚女性は「一体性の過剰希求」と「見捨てられ不安」で正の相関が見られた。なぜ未婚女性のみ、「親和不全」と「自己中心的な他者操作」も高くなったのであろうか。井梅の「親和不全」の定義については上述したとおりである。「自己中心的な他者操作」については、自分が優れているという独善的な思いがあり、自分のために他者が動いてくれることを当然と当然と考える。また自分の欲求を実現するために他者を操作的に利用しようとする」と定義している。幼少期の母子関係がアンビバレントであると「親和不全」が高くなることはこれまでの結果から十分に考えられる。では、「自己中心的な他者操作」はどうであろうか。「自己中心的な他者操作」が相関を示すのは、幼少期の母子関係がアンビバレントな未婚女性のみである。幼少期の母子関係がアンビバレントな未婚女性は自分が他者と比べて優れているという独善的な思いがあり、自分のために他者が動いてくれることを当然と考え、他者を操作的に利用しようとする傾向があるといえる。婚活を通してそのような考えが相手に伝わり、婚活に困難を生じさせ、成婚に至らないのではないだろうか。一方で、幼少期の母子関係がアンビバレントな成婚女性が「親和不全」と「自己中心的な他者操作」に相関が見られないのは、成婚したことで「親和不全」が解消されたことと、他者である結婚相手と生活を共にすることで、他者は自分の思い通りにならないことを学んだからではないだろうか。また、「自己中心的な他者操作」は未婚女性も成婚女性も「一体性の過剰希求」とも正の相関をしめす。自分の要求や行動を相手と100%共有することを相手に求めることは、まさに自己中心的であるといえる。

B. 幼少期の母子関係と自尊心の関連

幼少期の母子関係と自尊心の関連については、先行研究通り、未婚女性も成婚女性も「幼

少期の安定的な母子関係」は「自尊心」と正の相関係、「幼少期の拒否的な母子関係」では「自尊心」と負の相関係、「幼少期のアンビバレントな母子関係」では相関係は見られなかった。また、自尊感情における結婚の有無と年齢を要因とした2要因の分散分析でも、いずれの主効果も有意ではないという結果が出ている。

これらの結果から、仮説2である「未婚女性は成婚女性よりも自尊心が低い」は支持されなかった。つまり、幼少期の母子関係は自尊心に影響を与えているが、結婚の有無は「自尊心」に影響を与えていないことが明らかになった。

第3節 総合考察

本研究は、成婚を希望して婚活をしている未婚女性の成婚に至らない心理的要因について分析し、未婚女性が成婚に至るために足りないスキルがあれば、それらについて検討することを目的とした。本研究の結果として、婚活をせずに成婚した女性と現在婚活中の未婚女性を比較したところ、成婚女性は未婚女性よりも「就学前の安定的な母子関係」の値が有意に高いことが明らかになった。さらに幼少期に母親と安定した関係であった成婚女性は、日常の人間関係の中で現在の結婚相手と出会い、1年以上の交際を経てその相手との結婚に至っていることも属性から明らかになった。一方で幼少期の母子関係が安定していなかった未婚女性は、成人後の対人関係に困難が生じ、そのことが原因で婚活が上手くいかず、成婚できないという現状に至っていることが推察される。先行研究の通り、幼少期に母親との二者関係を基盤として確立された愛着スタイルは、IWMを介在要因として、成人期の対人関係に影響を与えていることが明らかになったといえる。

また、婚活をせずに成婚した女性に比べて、現在婚活中の未婚女性の方が「希薄な対人関係」が有意に高いことが明らかになった。成婚女性が結婚相手や子どもと親密な関係を築いているのに対し、未婚女性は現在パートナーがいないこと、未婚女性をサポートする日本社会全体の

人間関係の希薄化により、「希薄な対人関係」が高くなったと考えられる。

自尊感情は成婚女性も未婚女性も有意な差は見られなかったが、幼少期の母子関係が安定している女性は自尊心と正の相関係、拒否的な母子関係では負の相関係であることが明らかになった。これにより自尊感情には結婚の有無は影響を与えず、幼少期の母子関係が影響を与えていることが明らかになった。

本研究を通して、幼少期の母子関係が成人後に婚活をせずに成婚できるか、婚活に困難を生じるか、つまり、他者と親密な関係を築けるかどうかに影響を与えていることが明らかになった。ただし、幼少期を今から変える事は不可能である。自分の現在の対人関係の困難が幼少期の母子関係から起因していると感じている女性にはぜひ、全てを母親の責任にする他責な考え方を換え、主体的に生きる選択をしていただきたい。そのためには自身の母子関係を振り返り、母子関係が今の自分にどう影響を与えているのか、今の自分に足りないものは何か、逆に良いところは何か、自分自身を理解する自己理解を深めることが重要である。また、積極的に家族や職場以外のコミュニティに所属し、その中で信頼できる人間関係の構築、つまり、他者との親密な関係性の構築を実践で学ぶことも必要であると考えられる。婚活を支援する方法としては、出会いに向けての異性理解などの心理教育や対人スキル、コミュニケーションスキル、デートスキルを具体的に教え、サポートしていく方法が考えられる。

第Ⅵ章 本研究の限界点と今後の展望

本研究の限界としては、対象者のデータ数が少ないため、すべての女性に関して本研究の結果があてはまると一概に言うことはできない。また使用した尺度も「幼少期の母子関係」、「青年期用対象関係尺度」、「自尊感情尺度」と3つに限定されているため、多角的な解釈ができていないとはいえない。また、未婚女性と比べて

「希薄な対人関係」が有意に低いなど、成婚女性で得られた結果が、成婚したことが要因で低くなったのか、はたまた独身時代から低かったのかどうかは分からない。さらに、幼少期の母子関係について、回想法により評定を求めたため、解釈には限界があるとはいえる。

今後の研究としては、母子関係が成婚、未婚に影響を与えていることが示唆されたため、母子関係以外の父子関係、そして両親の夫婦関係など家族関係がどう影響を与えているのか検討する必要がある。また、尺度の数を増やし、例えば、日本語版Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) で、外向性、協調性などのパーソナリティを測定するなどパーソナリティの特徴が結婚の有無にどう影響を与えているのか検討する必要がある。今後の研究においてこれらの検討が進められることが望まれる。

文献

- Ainsworth, M. D., Blear, M.C., Waters, E., & Wall, S. (1978). Patterns of attachment: A psychological study of the strange situation. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, Inc.
- 青柳 肇・酒井 厚 (1991). アダルトアタッチメントと回想による幼少期のアタッチメントとの関係. 早稲田大学人間科学研究, 10, 7-16.
- Bartholomew, K. (1990). Avoidance of Intimacy: An Attachment Perspective. *Journal of Social and Personal Relationships*, 7, 147-178.
- Bell, M. D., Billington, R., & Becker, B (1986). A scale for the assessment of object relations: Reliability, validity, and factorial invariance. *Journal of Clinical Psychology*, 42.
- Bowlby, J (1969). Attachment and Loss: Vol. 1: Attachment. New York: Basic Books. (黒田実郎 ほか 訳 1976 母子関係の理論1: 愛着行動 岩崎学術出版社)
- Bowlby, J (1973). Attachment and Loss: Vol. 2: Separation, Anxiety and Anger. New York: Basic Books. (黒田実郎 ほか 訳 1977 母子関係の理論2: 分離不安 岩崎学術出版社)
- Bowlby, J. (1980). Attachment and Loss. Vol. 3: Loss, Sadness and Depression. New York: Basic Books. (黒田実郎 ほか 訳 1981 母子関係の理論3: 愛情喪失 岩崎学術出版社)
- 遠藤由美 (1999). 自尊感情 中島・安藤・子安・坂野・繁樹・立花・箱田編 心理学辞典. 有斐閣, 343-344.
- 遠藤由美 (2013). 自尊感情 藤永 保 (監修) 最新心理学事典. 平凡社, 287-290.
- 藤山直樹 (2002). 対象関係 小此木啓吾・北山修 (編) 精神分析事典. 岩崎学術出版社.
- Hazan, C., & Shaver, P (1987). Romantic love conceptualized as an attachment process. *Journal of Personality and Social Psychology*, 52, 511-524.
- 樋口真弓 (2014). 幼少期の母子関係と青年期の対象機能との関連について: 認知的, 投映的レベルからの検討. 文教大学人間科学研究, 35, 169-186.
- 井梅由美子 (2001). 青年期・成人期を対象とした対象関係尺度作成の試み. お茶の水大学大学

おわりに

本研究では、婚活をせずに成婚した女性と成婚を希望して婚活をしている未婚女性を比較検討し、未婚女性の成婚に至らない心理的要因について分析した。幼少期の母子関係や対象関係、自尊感情との関連性の検討はあらゆる研究で行われているが、成婚女性、未婚女性など結婚の有無に対象者を絞った研究はあまり見られない。その中で、本研究では結婚の有無と幼少期の母子関係、対象関係、自尊感情の関連性の検討を行った。その結果、幼少期の母子関係と結婚の有無の関連性が確認された。今後も婚活をせずに成婚した女性と婚活中の未婚女性を比較検討し、さらなる研究が行われることにより、婚活をしている未婚女性が婚活のどういった点に困難を感じているのかが明らかになるだろう。そして、そのことが成婚するための支援方法を明確化し、婚活支援の場面に活かすことができると考えられるだろう。

- 院人間文化論叢, 4, 311-320.
- 井梅由美子・平井洋子・青木紀久代・馬場禮子 (2006). 日本における青年期用対象関係尺度の開発. パーソナリティ研究, 14 (2), 181-193.
- 井梅由美子 (2011). 青年期女子の母娘関係と対象関係. 東京未来大学研究紀要, 4, 27-35.
- 金政祐司 (2003). 成人の愛着スタイル研究の概観と今後の展望: 現在, 成人の愛着スタイル研究が内包する問題とは. 大阪大学大学院人間科学研究科対人社会心理学研究, 3, 73-84.
- 株式会社エウレカ (2022). Pairs 少子化・未婚化白書. <https://eure.jp/public/challenge/pairs/hakusho20220930.pdf> (参照 2023-12-20)
- 株式会社IBJ (2022). 成婚白書 2022年度版. <https://www.ibjapan.jp/information/2022/06/1-147.html> (参照 2023-12-20)
- 株式会社リクルート (2023). 婚活実態調査2023. https://www.recruit.co.jp/newsroom/press-release/assets/20230921_marriage_02/pdf (参照 2023-12-20)
- kernberg, O. (1976). *Object Relations Theory and Clinical Psychoanalysis*. New York: Jason Aronson. (カーンバーグ, O. 前田重治 (監訳) (1983). 対象関係論とその臨床 岩崎学術出版社)
- 北村琴美 (2001). 成人の娘とその母親における相互間のサポート. 人間文化論叢, 4, 119-130.
- 株式会社エウレカ (2022). Pairs 少子化・未婚化白書. <https://eure.jp/public/challenge/pairs/hakusho20220930.pdf> (参照 2023-12-20)
- 柏木恵子 (1981). こどもの発達環境としての女性, 母親, 家庭をめぐる現状と問題. 母性研究, 5, 226-245.
- 今野義孝・吉川延代 (2017). 愛着スタイルと自尊感情との関連性——身体感覚への態度, マインドフルネス, 反数, レジリエンスの媒介効果. 文教大学人間科学研究, 38, 137-148.
- 厚生労働省 (2015). 厚生労働白書——人口源社会を考える——. <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/backdata/01-01-04-004.html> (参照 2023-12-20)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2021). 第16回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査). https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j-doukou16/doukou16_gaiyo.asp (参照 2023-12-20)
- 厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室 (2022). 令和4年 (2022) 人口動態統計月報年計 (概数) の概況. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/kekka.pdf> (参照 2022-12-20)
- 松木邦裕 (1996). 対象関係論を学ぶ. 岩崎学術出版.
- 箕浦有希久・成田健一 (2013). 2項目自尊感情尺度の提案: 評価と受容の2側面に注目して. 関西学院大学人文学会人文論究, 63, 129-147.
- 無藤 隆・森 敏明・遠藤由美・玉瀬耕治 (2004). 心理学新版. 有斐閣.
- 内閣府 (2007). 低年齢少年の生活と意識に関する調査. <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/teinenrei2/zenbun/> (参照 2023-12-20)
- 内閣府子ども・子育て本部. (2021). 少子化社会対策白書. <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/r04honpen.html> (参照 2023-12-20)
- 内閣府子ども・子育て本部 (2021). 少子化社会に関する国際意識調査報告書. https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/kokusai/pdf_index.html (参照 2023-12-20)
- 内閣府男女共同参画局 (2021). 特集「人生100年時代における結婚と家族～家族の姿の変化と課題にどう向き合おうか～」男女共同参画白書. https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/hyakunen_r03.html (参照 2023-12-20)
- 中村伸一 (2011). 家族・夫婦臨床の実践. 金剛出版.
- 小塩真司・阿部 晋・カトローニ・ピノ (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み. パーソナリティ研究, 21 (1), 40-52.
- 小塩真司・岡田 涼・茂垣まどか・並川 努・脇田貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響——Rosenbergの自尊感情尺度日本語版のメタ分析. 教育心理学研究, 62 (4), 273-282.
- Rosenberg M. (1965). *Society and adolescent self-image*. New Jersey: Princeton University Press.
- 酒井 厚 (2001). 青年期の愛着関係と就学前の母子関係——内的作業モデル尺度作成の試み——. 性格心理学研究, 9 (2), 59-70.
- 桜井茂男 (2000). ローゼンバーグ自尊感情尺度日本語版の検討. 筑波大学発達臨床心理学研究, 12, 65-71.
- 総務省統計局 (2022). 調査結果から分かること～

- 明日への統計2022～実施します令和4年就業構造基本調査. https://www.stat.go.jp/info/guide/asu/pdf/2022asu_all.pdf (参照 2023-12-20)
- 詫摩武俊・戸田弘二(1988). 愛着理論からみた青年の対人態度：成人版愛着スタイル尺度作成の試み. 東京都立大学人文学報, 196, 1-16.
- 山田昌弘, 白河桃子(2008). 「婚活」時代. ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 山本真理子(編)(2001). 心理測定尺度集Ⅰ—人間の内面を探る(自己・個人内過程). サイエンス社.
- 山本真理子・松井 豊・山成由紀子(1982) 認知された自己の諸側面の構造. 教育心理学研究, 30, 64-68.
- 吉田美波・野島一彦(2021). 日本的親の養育態度が子どもの自尊感情に及ぼす影響——内的作業モデルを媒介変数に仮定したモデルの検証——. 跡見学園女子大学心理学部紀要, 3, 87-95.
- 吉川弘文館(2008). 誰でも読める日本現代史年表. 吉川弘文館.

Abstract

**Adult Women who Wish to Marry
but are Unable to do so
—Focusing on Psychological Factors—**

Tamako Sawaguchi

This study explores the psychological factors affecting adult women who desire to marry but are unable to do so. Japan's declining birthrate is exacerbated by a significant non-married population. Despite various matchmaking services, many women remain non-married. This research compares non-married women engaged in marriage activities with married women who wed without such efforts, aiming to identify psychological barriers to marriage.

The study surveyed 103 non-married women and 176 married women aged 24 to 49. Participants provided basic demographic information, and completed three scales: a mother-child relationship scale from childhood, an adolescent object relationship scale, and a self-esteem scale. Results indicated that poor mother-child relationships in childhood negatively impact adult interpersonal relationships and self-esteem. Specifically, women lacking stable childhood attachments showed tendencies toward affinity dysfunction and self-centered manipulation in relationships.

Conversely, women with stable mother-child relationships in childhood exhibited more stable interpersonal relationships and higher self-esteem. For non-married women desiring marriage, improving interpersonal skills and communication abilities is essential. Psychological education and targeted support may be effective.

This study provides a foundation for strategies to support non-married women in achieving marriage, offering key insights for addressing Japan's declining birthrate.

Key word: Activities for getting married, non-married women, married woman, a mother-child relationship from childhood, object relationship , self-esteem